



柱Ⅴ 人を引きつける魅力ある地域づくり

自然や歴史、文化、水の恵みなど様々な地域資源を生かし、多様な主体が連携してにぎわいづくりに取り組み、人を引きつけ、何度も行きたくなる魅力ある神奈川をめざします。

いのちとマグネットの視点

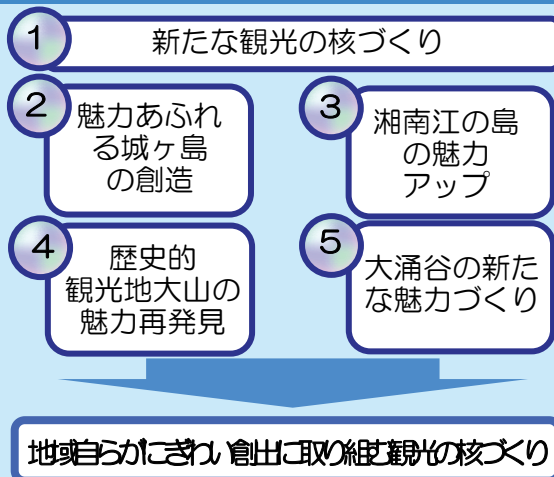
- 地域づくりの多様な担い手を“育む”
- 自然や町並み、豊かな水などを地域活性化に“活かす”
- 何度も行きたくなる地域の魅力を“創る”
- 地域自らがまちづくりや魅力づくりを“楽しむ”
- 豊かな水やみどり、自然を“守る” “継ぐ”



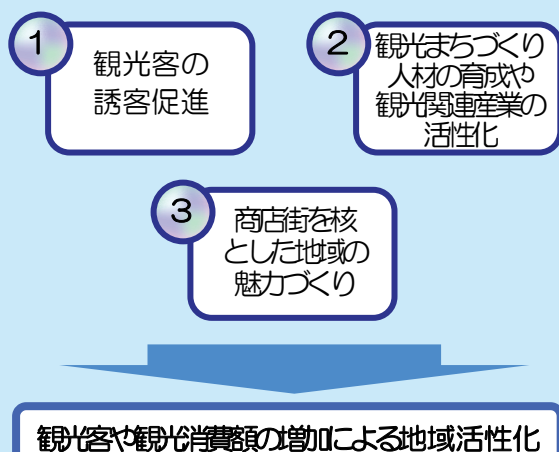
魅力を発見するまちあるき(江の島)

プロジェクト

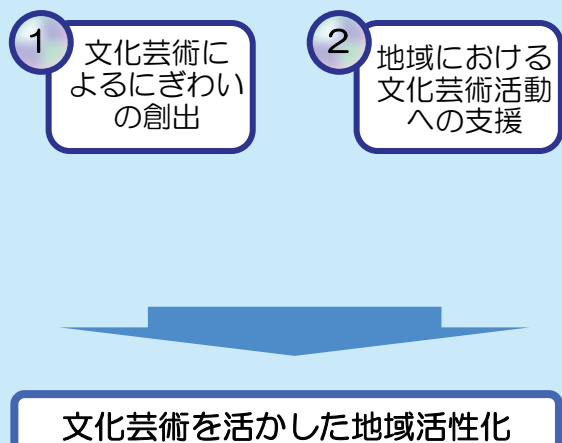
16 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり



17 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり



18 文化芸術による心豊かな神奈川づくり



ココが神奈川モデル にぎわい拠点づくり

横浜・鎌倉・箱根に次いで、海外にも強力に発信できる魅力的で新たな観光の核づくりを進めます。

また、地域自らにより特徴ある地域資源を活用した取組みが自主的に進められている城ヶ島、江の島、大山、大涌谷において「にぎわい拠点づくり」のモデルを創出していきます。





水のさと かながわづくり

神奈川は水と自然に恵まれ、豊富でいつでも安心して飲める水を、県民に提供してきました。

「水のさと かながわ」づくりの取り組みでは、豊かな水を活かし、水の魅力を発信する地域づくりに取り組みます。



19 NPOの自立的活動と協働の推進

- 1 ボランティア活動の充実に向けた支援
- 2 多様な主体による新たな協働の推進

多様な主体による協働型社会の実現

20 「水のさと かながわ」づくり

- 1 水を育み、守る取組みの推進
- 2 水を活かす取組みの推進
- 3 水源の保全・再生

水の恵みによる豊かな地域づくり

21 神奈川の自然環境の保全と活用

- 1 丹沢大山の自然再生と活用
- 2 里地里山の保全と活用
- 3 都市のみどりの保全と活用

やすらぎや潤いあるみどりの保全と活用

22 持続可能な環境配慮型社会づくり

- 1 地球温暖化対策の推進
- 2 資源循環の推進
- 3 適正処理の推進

誰もが環境に配慮して行動する社会の実現

プロジェクトのねらい

- 👉 地域自らがにぎわい創出に取り組む観光の核づくり
- 👉 地域の特徴ある資源を活用した地域の活性化

羽田空港の国際化に伴う海外観光客の増加が期待される一方で、経済の低迷や東日本大震災による影響から、観光客数の減少も見られます。また、その地域ならではの自然や歴史、文化など、観光に求める人々のニーズも多様化してきており、そうした視点に基づく新たな観光の核づくりが求められています。

そこで、横浜・鎌倉・箱根に次いで、海外にも強力で発信できる魅力的で新たな観光の核づくりを進めます。また、神奈川が持つ地域特有の資源を活用した取り組みが自主的に進められている、城ヶ島や江の島、大山、大涌谷を中心に、新たな魅力づくりに取り組み、地域の活性化をめざします。



江の島のにぎわい

具体的な取り組み

1. 新たな観光の核づくり

☞ 横浜・鎌倉・箱根に次いで、海外にも強力で発信できる魅力的で新たな観光の核づくりをめざするため、企業や市町村、NPOなど意欲ある事業主体から、地域資源を活用したキーとなるプロジェクトなど先進性のある提案を募集し、有識者を含む認定委員会による事業認定を行います。県は認定した事業のPRなど、必要な支援を行います。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 認定委員会による提案募集、提案事業の認定、認定事業への支援など	県	提案募集・認定、認定事業への支援などの実施		

2. 魅力あふれる城ヶ島の創造

☞ 多くの観光資源に恵まれた城ヶ島の魅力を高めるため「魅力あふれる城ヶ島創造プラン」に位置づけた「馬の背洞門」の保全やハイキングコースの整備、周辺での植栽による花いっぱい島・城ヶ島づくりなどを推進します。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 馬の背洞門の保全やハイキングコースの整備など	県、市 民間	保全・整備の実施		
② 花いっぱいの島・城ヶ島に向けた取り組みの推進	県、市 民間	様々な花の植栽の実施		
③ 名物料理の開発や観光イベントの実施	県、市 民間	イベントなどの検討・実施		

3. 湘南江の島の魅力アップ

☞ 湘南江の島の魅力アップを図るため、湘南港ヨットハウス（港湾管理事務所）の再整備やかながわ女性センターの有効活用を図るほか、江の島島内への交通アクセスの改善、観光客・住民の安全・安心の確保に努めるとともに、おもてなしの向上に取り組めます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 湘南港ヨットハウス（港湾管理事務所）の再整備やかながわ女性センターの有効活用	県	施設の再整備・有効活用		
② 島内への交通アクセスの改善などの交通対策の推進	県、市 民間	交通対策の検討・実施		
③ 観光客などの安全・安心の確保やおもてなしの向上の取り組み	県、市 民間	取り組みの検討・実施		

4. 歴史的観光地大山の魅力再発見

☞ 歴史ある観光地大山の魅力を再発見し、にぎわいのある大山をめざすため、歴史・文化資源の整備・活用や観光、イベントの充実・強化などを進めるとともに、大山バイパス整備による観光地大山への交通アクセスの改善などに取り組みます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 歴史・文化資源の再発見・活用 (宝城坊(日向薬師)の整備・活用など)	県、市 民間	整備や活用の実施		
② 大山バイパスの整備による交通アクセスの改善など	県、市 民間	交通アクセスの検討・実施		
③ 地元の農産物を活用した新たな観光イベントの実施による地産地消の推進	県、市 民間	イベントなどの検討・実施		

5. 大涌谷の新たな魅力づくり

☞ 大涌谷を訪れる観光客の利便性・安全性の向上を図り、また、園地のさらなる魅力を高めるため、民間、団体、町との協働による大涌谷園地内の施設再整備などに取り組むとともに、箱根ジオパーク構想の推進を通じて、県内外に対する地域資源の魅力の発信などに取り組みます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 箱根大涌谷園地活性化協議会などによる箱根大涌谷園地再整備	県、町 民間	施設再整備の実施		
② 地域と一体となった箱根ジオパーク構想の推進	県市町 民間	構想の推進		

- 地域資源を活用したにぎわい拠点づくりの取組みは、市町村や民間、地域住民などの連携により、既に自主的に取組みが進んでいる地域について、県がその活動を支援し、地域と連携することにより、一層の魅力アップを図る「にぎわい拠点づくり」のモデルを創出していくものです。
- この4地域での成果がモデルとなり、他地域でも同様の取組みが進んでいくことをめざします。



プロジェクトのねらい

- 👉 観光客や観光消費額の増加による地域活性化
- 👉 商店街やまちの魅力の向上

観光産業は裾野が広く、本県の経済において重要な役割を担うことが期待されていますが、経済状況の低迷や東日本大震災の影響などにより、観光客や観光消費額の減少が見られます。一方、地域商業は、経営環境の悪化から小規模な店舗が減少しています。

そこで、観光魅力の向上や情報発信による観光客の誘客促進、観光を担う人材の育成、商店街を核とした地域の魅力づくりなどに取り組み、神奈川の観光魅力を創出し、地域の活性化を図ります。



箱根大行列のにぎわい

具体的な取組み

1. 観光客の誘客促進

- ☞ 宿泊旅行者や観光消費額の増加を図るため、自然、歴史、産業、都市などの地域の観光資源を旅行者に紹介する「観光セリ市場」をはじめとした取組みを通じて、地域の魅力向上や旅行商品化を促進します。
- ☞ 国内外からの観光客の増加を図るため、県内の観光情報の発信や観光案内所の運営などの受け入れ体制整備に取り組みます。
- ☞ 神奈川が誇る歴史的な文化遺産群を守り後世に伝えるため、「武家の古都・鎌倉」の世界遺産登録に向けた取組みを進めるとともに、その魅力を積極的に発信します。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 地域の観光魅力の向上や旅行商品化の促進	県 市町村	観光魅力の向上、観光セリ市場の開催		
② 観光情報の発信や観光客の受け入れ体制整備	県	情報発信、観光案内所の運営		
③ 「武家の古都・鎌倉」の世界遺産登録の推進と魅力発信	県 市町村	世界遺産登録の推進と魅力発信		

2. 観光まちづくり人材の育成や観光関連産業の活性化

- ☞ 地域の観光魅力づくりを促進するため、観光まちづくりを担う人材を育成します。
- ☞ 観光関連産業の活性化を図るため、市町村や観光関連事業者などと連携し、オール神奈川での観光キャンペーンを実施するとともに、かながわ産品の販路拡大などを図ります。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 観光まちづくりを担う人材の育成	県 市町村	研修講座実施	成果の検証・フォローアップ	
② 観光キャンペーンの実施やかながわ産品の販路拡大	県、市町村 民間	キャンペーンの実施、観光物産展への出展		

3. 商店街を核とした地域の魅力づくり

- ☞ 人を引きつける魅力あるまちづくりを促進するため、商店街が中心となっていく地域ブランドの確立やまちのにぎわい創出などの取組みを支援します。また、地域やまちの活性化を図るため、中心となる活動する若手事業者などの人材を育成します。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 商店街の取組みへの支援と人材育成	県、市町村 民間	商店街への支援など		

プロジェクトのねらい

- 👉 文化芸術を活かした地域活性化
- 👉 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充

文化芸術は、人々が安らぎや生きる喜びを見出すうえで欠かせないものであり、県民の文化芸術への関心も高まっています。ゆとりと潤いを実感できる心豊かな県民生活の実現に向けて、県民一人ひとりが身近に文化芸術に親しむ機会を拡充することが求められています。また、文化芸術をまちづくりに生かすことで、にぎわいの創出につなげていくことが期待されています。

そこで、地域における文化芸術活動への支援に取り組むとともに、活力に満ちた地域社会の発展をめざして、文化芸術を活かした地域活性化を図ります。



神奈川芸術劇場で上演された「太平洋序曲」

具体的な取り組み

1. 文化芸術によるにぎわいの創出

- ☞ 県民一人ひとりが文化芸術に親しむ機会を広げるため、神奈川芸術劇場などの拠点施設において優れた文化芸術の創造・発信及び鑑賞機会の提供に取り組めます。
- ☞ 文化芸術を通じて地域の活性化を図るため、神奈川芸術文化財団などと協働し文化芸術公演や文化イベントなどと地域の観光資源を組み合わせ、魅力とにぎわいのある地域を創出するモデルづくりに取り組めます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 文化芸術の創造・発信と鑑賞機会の提供	県 民間	創造・発信、鑑賞機会の提供		
② 魅力とにぎわいのある地域創出モデルづくり	県、市町村 民間	モデル検討	にぎわい事業の実施	

2. 地域における文化芸術活動への支援

- ☞ 身近なところで文化芸術に親しむ機会を広げるため、神奈川フィルハーモニー管弦楽団が行う学校や施設への訪問演奏など地域に密着した様々な文化芸術活動団体の取組みを支援します。
- ☞ 県内各地の伝統芸能に親しむ機会を広げ、地域の活性化を図るため、技能を継承する人材の育成を支援するとともに、民俗文化財の保存と活用に取り組めます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 地域に密着した文化芸術活動団体への支援	県	文化芸術活動団体への支援		
② 伝統芸能を継承する人材の育成支援、民俗文化財の保存と活用	県	人材育成支援、民俗文化財の保存と活用		

プロジェクトのねらい

- 👉 多様な主体による協働型社会の実現
- 👉 NPOに対する寄附文化の醸成

地域の課題解決に向けて、多くのNPOがより活発に、自立的かつ安定的な活動を行うことのできる環境づくりが求められています。また、行政とNPOとの協働だけでなく、企業や大学など、多様な主体が協働・連携して、複雑、多様化する地域課題の解決に当たり、ともに公共を担う社会を構築していく必要があります。

そこで、ボランティア活動の充実に向けた支援、NPOと企業などの交流と協働の促進などの取組みによって、多様な主体による協働型社会の実現を図ります。



企業とNPOの交流会の様子

具体的な取組み

1. ボランティア活動の充実に向けた支援

- ☞ NPOが地域の課題解決に向けて安定した活動ができるようにするため、寄附者が税制上の優遇を受けられる「県指定NPO法人制度」を推進するとともに、NPOに対する寄附文化の醸成に取り組みます。
- ☞ NPOの持続的な組織運営を支援するため、地域課題の解決や活性化に向けた活動に関する学びの場である「かながわコミュニティカレッジ」における人材の育成など、NPOの活動基盤の強化に向けた取組みを推進します。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 県指定NPO法人制度の実施	県	法人の指定、制度の運用		
② NPO活動を支える人材の育成	県 民間	研修・講座の実施		

2. 多様な主体による新たな協働の推進

- ☞ 複雑、多様化する地域課題の効果的な解決を図るため、NPOを中心に企業や大学などの多様な主体と県との協働に各部局で取り組みます。
- ☞ NPOが企業や大学などと連携して独自に課題を解決していく力を発揮できるようにするため、NPOと企業などとの交流の場づくりを進めるとともに、協働の促進を図り、その成果を広く発信していきます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① NPOを中心とする多様な主体と県との協働	県 民間	協働による取組みの実施		
② NPOと企業などの交流と協働の促進	県	交流機会の提供、協働の促進		

プロジェクトのねらい

👍 水の恵みによる豊かな地域づくり

👍 豊かな水を育む水源環境づくり

神奈川は、首都圏に近接しながら、丹沢などに発する多くの水源を有するなど、豊かな水に恵まれています。また、先進的な水源環境保全・再生施策にも取り組んでおり、今後は、こうした水の魅力を最大限に活用し、地域の活性化を図ることが求められています。

そこで、水を育み、守り、活かす取組みの推進、水源の保全・再生などの取組みによって、地域資源としての神奈川の水の魅力をより一層高め、水の恵みによる豊かな地域づくりをめざします。



カヌー体験の様子

具体的な取組み

1. 水を育み、守る取組みの推進

☞ 神奈川の水を育み、守ってきた水源地域の活性化を図るため、水源地域の住民と都市地域の住民の交流などを進めるとともに、水の魅力を神奈川の資源として発信していきます。

☞ 水を大切にすることを育むため、体験活動、環境教育やイベント実施などに取り組みます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 水源地域の住民と都市地域の住民の交流促進や水の魅力の発信	県、市町村 民間	上下流域住民の交流などの推進		
② 水に関する体験活動や環境教育などの推進	県、市町村 民間	体験活動や環境教育の推進		

2. 水を活かす取組みの推進

☞ 神奈川の豊かな水を観光資源として活用し、地域の魅力向上を図るため、水の観光キャンペーンなどに取り組みます。

☞ 神奈川の水のおいしさを発信するため、新たな水商品の開発やその支援を行います。また、水道事業運営のノウハウを提供することで企業等の事業展開の支援に取り組みます。

☞ 水とふれあえる環境づくりを進めるため、河川、湖や名瀑など水に着目した観光スポットや親水空間の整備などに取り組みます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 水の観光の促進	県、市町村 民間	水の観光キャンペーンの実施		
② 新たな水商品の開発やかながわ方式による水ビジネスの推進	県 民間	水商品の開発などの推進		
③ 観光スポットや親水空間などの整備	県、市町村 民間	観光スポットや親水空間の整備		

3. 水源の保全・再生

☞ 良質な水を将来にわたって安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理、整備することなどにより、神奈川の水を育む水源環境の保全・再生に取り組みます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 神奈川の水源環境の保全・再生	県、市町村 民間	保全・再生の推進		

プロジェクトのねらい

- 👉 やすらぎや潤いあるみどりの保全と活用
- 👉 荒廃しているみどりの回復
- 👉 都市部におけるみどりの創出

丹沢大山では、ニホンジカの高密度化や森林の手入れ不足により、森林の荒廃が続いています。また、里地・里山では、生活様式の変化や農家の減少・高齢化などを背景に適切な管理が行き届いていません。さらに都市部では、減少が続いているみどりの保全が求められています。

そこで、丹沢大山、里地・里山や都市のみどりの保全と活用などを地域やNPOなどと連携して取り組むことで、次世代に継承する豊かな自然環境を守り、やすらぎや潤いあるみどりの保全と活用を図ります。



みどり豊かな自然環境

具体的な取り組み

1. 丹沢大山の自然再生と活用

- ☞ 丹沢大山の自然環境の劣化に対応するため、土壌流出防止対策、ブナ林再生の研究、植生保護柵の設置、希少動植物の保全などの自然再生施策に取り組みます。
- ☞ 丹沢大山に生息するニホンジカの高密度化による植生衰退や里山周辺での農林業被害に対応するため、捕獲強化や生息環境調査など、ニホンジカの保護管理に取り組みます。
- ☞ 丹沢大山の適正利用を図るため、パークレンジャーや活動団体との連携による登山道整備やマナーの普及啓発に取り組みます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 土壌流出対策など自然再生施策の推進	県、市町村 民間	自然再生施策の実施		
② ニホンジカの保護管理の実施	県 市町村	ニホンジカの捕獲や生息環境調査の実施		
③ 登山道整備や適正利用に向けた普及啓発	県、市町村 民間	登山道整備や普及啓発の推進		

2. 里地里山の保全と活用

- ☞ 多様な生物を育み、生活文化を伝承する場など、里地里山の多面的機能の発揮と次世代への継承を図るため、保全が必要な地域の選定、保全活動を行う団体等の協定締結や団体等への支援、普及啓発活動に取り組みます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 里地里山の保全活動への支援や普及啓発活動の実施	県、市町村 民間	地域活動団体への支援など		

3. 都市のみどりの保全と活用

- ☞ 都市部のみどりを保全するため、県と市町村との役割分担について協議し、緑地の買入れや維持管理に取り組みます。また、NPOなどとも連携し、貴重な自然環境を有する「小網代の森」の適切な管理と活用に向けた整備などに取り組みます。
- ☞ 都市部のみどりを保全・創出するため、県立都市公園の整備や三浦半島国営公園の誘致などに取り組みます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 都市部の緑地や「小網代の森」の保全と活用の推進	県、市町村 民間	みどりの保全と適切な維持管理・活用		
② 県立都市公園の整備推進や国営公園の誘致	県、市町村 民間	県立都市公園の整備など		

プロジェクトのねらい

- 誰かが環境に配慮して行動する社会の実現
- 地球温暖化対策の推進による温室効果ガスの削減
- 廃棄物の減少などによる環境負荷の低減と資源の消費抑制

地球温暖化防止に向けた県民意識の向上や省エネルギーの取組みなどが進んでいますが、県内の二酸化炭素総排出量は2009年度に1990年比で3.5%増えています。また、県内では一般・産業廃棄物とも排出量は減少傾向にありますが、最終処分場の残余容量に限りがあり、さらなる資源の循環的な利用が必要です。

そこで、温室効果ガスを削減する地球温暖化対策、資源循環や適正処理などの取組みによって、持続可能な環境づくりを進め、誰もが環境に配慮して行動する社会の実現を図ります。



かながわ環境ポスター・標語コンクール入賞作品

具体的な取組み

1. 地球温暖化対策の推進

☞ 地球温暖化対策の推進により温室効果ガスの排出量を削減するため、「事業活動温暖化対策計画書制度」などを通じて大規模事業者の排出量の削減や建築物への新エネルギーの導入を図るとともに、家庭における温暖化対策の推進や電気自動車（EV）の普及促進に取り組みます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 事業活動・建築物・特定開発温暖化対策計画書制度による温暖化対策の推進	県	計画書制度の運用		
② NPOなどと連携した環境教育・家庭における温暖化対策の推進	県	環境教育などの推進		
③ EVの普及促進	県、市町村、民間	EV導入への支援など		

2. 資源循環の推進

- ☞ 県民や事業者がもの・資源を大切にし、社会全体として最終的に不要となる廃棄物を限りなく少なくする生活や産業活動が営まれる循環型社会づくりを進めるため、リサイクル認定製品の普及促進、リユースショップ認証制度の創設や市町村のごみ処理広域化に向けた支援などに取り組みます。
- ☞ 循環型社会づくりを推進する県民や事業者を支援するため、各種リサイクル制度の普及啓発などに取り組みます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① リサイクル認定製品の普及促進など、3R（発生抑制・再使用・循環的利用）の推進	県、市町村、民間	発生抑制などの推進		
② リサイクル制度の普及啓発などの推進	県、市町村、民間	発生抑制を推進する取組みの支援		

3. 適正処理の推進

- ☞ 廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理業者の指導・育成や県立産業廃棄物最終処分場の運営などに取り組みます。
- ☞ 不法投棄の未然防止対策を推進するため、県民、事業者、市町村や県警と連携・協力しながら、未然防止に向けた監視活動や普及啓発などに取り組むとともに、不法投棄された廃棄物の撤去を行います。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 廃棄物処理業者の指導、県立産業廃棄物最終処分場の適切な運営	県、市町村、民間	適正処理の推進		
② 不法投棄の監視活動や普及啓発、不法投棄された廃棄物の撤去	県、市町村	監視活動の実施など		

柱Ⅵ 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出

産業の集積や交通ネットワークなどのポテンシャルを生かし、産業競争力の強化や産業人材の育成、地産地消の推進などに取り組み、活力にあふれる神奈川をめざします。

いのちとマグネットの視点

- 地域経済を活性化し、国際競争力や雇用を“生む”
- 産業を支え、発展させる人材や担い手を“育む”
- 地産地消を地域の活性化に“活かす”
- 交通基盤や社会基盤を次世代に“継ぐ”



溶接の職業訓練の様子

プロジェクト

23 競争力の高い産業の創出・育成

- 1 県内企業の技術高度化・国際化支援
- 2 成長分野の起業促進
- 3 企業登壇による研究開発機能の集積促進
- 4 科学技術の重点的研究の推進

成長産業の集積による県内産業の活性化

24 産業人材の育成と就業支援の充実

- 1 企業や求職者のニーズに応じた人材育成
- 2 就業支援の充実
- 3 ワーク・ライフ・バランスの推進

産業を支える人材の育成

25 神奈川を世界にアピールする国際戦略

- 1 神奈川の特徴を生かした国際交流の推進
- 2 県内企業の海外展開支援と外国企業の誘致
- 3 外国人観光客の誘客促進
- 4 国際戦略総合特区を活用した拠点形成

グローバルな人材を生かした国際競争力の向上



かながわ国際ファンクラブ

留学生を支援し、神奈川のファンを増やしていくため、留学生支援機能の整備を推進するとともに、神奈川ゆかりの外国人などをネットワークする、「かながわ国際ファンクラブ（Fan Club）」を結成します。



26 神奈川の特色を生かした農林水産業の展開

1 県民の求める「食」の提供の推進

2 県産木材の有効活用促進

3 水産資源の回復と有効利用の促進

農林水産資源の利活用による地域活性化

27 活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実

1 交流と連携を支える道路網の整備

2 交流と連携を支える鉄道網の整備

3 国際競争力の強化に向けた空港政策の充実

4 魅力あるまちづくりの推進

活力と魅力ある県土の形成



京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進

国際戦略総合特区制度を活用し、世界有数の産業、高度なものづくり技術、最先端の研究開発機関等が集積する京浜臨海部に、ライフサイエンス分野などのグローバル企業を集積し、国際戦略拠点の整備を図ります。

この取組みにより、グローバル企業による新たな医薬品・医療機器の開発・製造や、健康関連産業などの創出をめざし、世界に先駆けて超高齢社会を迎える我が国の課題解決に取り組めます。



実験動物中央研究所



理化学研究所横浜研究所



横浜市立大学医学部



コンベンション施設



特区構想の対象となる4つの区域

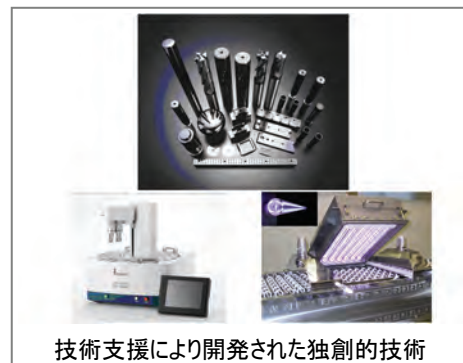


プロジェクトのねらい

- ① 成長産業の集積による県内産業の活性化
- ② 海外市場も視野に入れた競争力の強化
- ③ 技術連携の活発化による中小企業の技術力向上
- ④ 産業競争力を支える科学技術の振興

企業経営は厳しい状況にあり、さらなる産業の空洞化なども懸念されていますが、一方では、ライフサイエンスやエネルギー・環境など成長分野の企業の進出が進むなど、産業構造の転換が進んでいます。

そこで、県内企業の技術高度化や国際化支援、成長分野の起業促進や企業誘致などに取り組み、競争力の高い産業を集積し、県内産業の活性化を図ります。



技術支援により開発された独創的技術

具体的な取り組み

1. 県内企業の技術高度化・国際化支援

- ☞ 中小企業のものづくり技術の高度化とライフサイエンスやエネルギー・環境分野などへの参入を図るため、世界トップレベルの大企業の研究機関、技術力のある中小企業、理工系大学などの集積を生かし、中小企業と大企業の技術連携を促進する「神奈川R&Dネットワーク構想」を推進します。
- ☞ 中小企業の海外への販路拡大を促進するため、海外での事業展開に関する情報提供や商談会の開催などにより支援します。
- ☞ 京浜臨海部の素材・エネルギー産業の生産活動の効率化を図り、世界最高水準の環境技術を国内外に発信するため、コンビナート高度化に向けた企業間連携による取り組みを支援します。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 中小企業と大企業との技術連携の促進	県 民間	技術連携に向けた研究会などの開催		
② 中小企業の海外事業展開に向けた支援	県 民間	情報提供、商談会の開催など		
③ 京浜臨海部コンビナートの高度化などの推進	県、市 民間	コンビナート高度化等検討会議の開催		

2. 成長分野の起業促進

- ☞ ライフサイエンスや環境など成長分野の起業を促進するため、有望な起業プロジェクトを全国から募集し、「次世代を担うかながわベンチャー」として評価・認定し、事業の立ち上げを集中支援するとともに、事業の早期拡大に向けて産学公ネットワークの拡充や強化を図ります。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 起業プロジェクトの事業立ち上げ支援と産学公のネットワークの拡充・強化	県 民間	プロジェクトの募集・認定、ネットワークの拡充・強化		

3. 企業誘致による研究開発機能の集積促進

- ☞ 研究所などの新規立地や県内企業の再投資を促進し、研究開発機能の集積を図るため、企業誘致施策「インベスト神奈川2ndステップ」のプロモーション活動などを重点的に展開し、企業を誘致します。
- ☞ 外国企業を誘致するため、海外プロモーション活動や外国企業向けサポートオフィスの「IBSCかながわ」の運営などを行います。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 「インベスト神奈川2ndステップ」による研究開発機能の集積	県	プロモーション活動の展開、企業誘致		
② 海外プロモーションなどによる外国企業の誘致	県 ジェトロ	プロモーション活動、サポートオフィス運営		

4. 科学技術の重点的研究の推進

- ☞ 中小企業の技術高度化や起業の促進など競争力を高める原動力として、産業の発展と県民生活の質の向上に資する科学技術の研究活動を重点的に展開します。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 大学、企業、研究機関などと連携した科学技術の重点的研究の推進	県 民間	産学公連携研究の実施		

プロジェクトのねらい

- 産業を支える人材の育成
- 一人ひとりの希望に応じた就業の促進
- 誰もが働きやすい環境づくり

経済の低迷が続き、今後も、厳しい雇用情勢が続くことが予想されています。また、中小企業では、若者のものづくり離れなどから、技術・技能の継承や優秀な人材の確保といった課題が生じています。一方で、長時間労働や女性の就業継続が困難といった状況も見られます。

そこで、企業や求職者のニーズに応じた人材育成や就業支援、ワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組み、一人ひとりの希望に応じた就業を促進するとともに、働きやすい環境づくりを進めます。



電気コースの職業訓練の様子

具体的な取組み

1. 企業や求職者のニーズに応じた人材育成

- 地域の産業を支える人材の確保や優れた技術・技能の継承を図るため、職業技術校や産業技術短期大学校において、企業や求職者のニーズに応じた職業能力開発や就職支援、中小企業の在職者のスキルアップ支援などに取り組みとともに、県立高校において工業などの専門教育を推進します。
- 総合型の新しい職業技術校を県の東部・西部に1校ずつ整備する高等職業技術校再編整備計画に基づき、県西部（秦野市）に西部総合職業技術校を整備します。
- 企業の研究者や技術者、学生などを対象に、高度で先端的な科学技術に関する情報を提供する教育講座や、企業の中堅技術者の育成などに取り組みます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 職業技術校などにおける職業能力開発や就職支援	県	職業訓練、職業技術校生の就職支援		
② 西部総合職業技術校の整備	県	工事竣工	開校	
③ 未来を拓く科学技術人材の育成	県	企業の研究者や技術者への教育講座		

2. 就業支援の充実

- 一人ひとりの希望に応じた就業を促進するため、厳しい就職環境にある新規学卒者やフリーターなどの若年者、離職した中高年層、子育て中の女性などの多様なニーズに対応し、キャリアカウンセリングやセミナーなどに取り組みとともに、国、市町村と協力した就業支援の充実を図ります。
- 障害者の就業や職場への定着を促進するため、障害者就労相談センターによる相談・支援、障害者しごとサポーターの配置や障害者ジョブコーチの養成・派遣など障害特性に応じたきめ細かな就業支援を実施します。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① キャリアカウンセリングやセミナー、相談などによる就職・就業支援	国・県 市町村	カウンセリングやセミナーなどの実施		
② 障害者の就業・職場定着支援	県	就業・職場定着の相談、支援		

3. ワーク・ライフ・バランスの推進

- 時間当たりの生産性を向上させることなどにより長時間労働を解消し、誰もが生き生きと働く環境づくりを促進するため、中小企業などを対象としたワーク・ライフ・バランスの導入支援、働く母親を対象としたカウンセリング、ホームページなどによる情報発信や普及啓発などに取り組み、労働環境の整備に努めます。

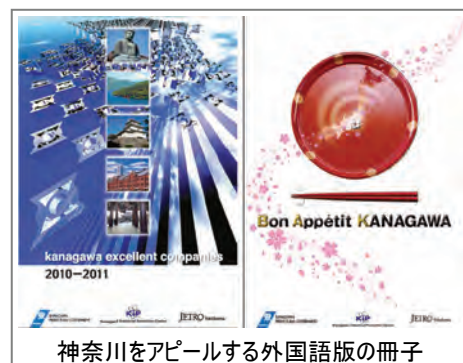
主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 中小企業への導入支援、普及啓発の実施	県	アドバイザー派遣、セミナー開催、情報発信		

プロジェクトのねらい

- 👉 グローバルな人材を生かした国際競争力の向上
- 👉 海外から人や企業を神奈川に引きつける

神奈川は羽田空港に隣接し、また、横浜開港以来、様々な分野で世界との交流を進めてきた国際色豊かな地域であるという強みを持っています。

そこで、神奈川の強みを生かした国際戦略として、留学生など神奈川にゆかりのある外国人などを神奈川のファンにしてネットワーク化する「かながわ国際ファンクラブ」の結成や、外国企業の誘致や外国人観光客の誘客に取り組むほか、国際戦略総合特区での拠点形成などを進め、神奈川を世界にアピールし、海外から人や企業を神奈川に引きつけます。



神奈川をアピールする外国語版の冊子

具体的な取組み

1. 神奈川の特徴を生かした国際交流の推進

- ☞ 元留学生や神奈川ゆかりの外国人などをネットワークする「かながわ国際ファンクラブ」を結成するとともに、神奈川でくらし学ぶ留学生や外国人の看護師・介護福祉士候補者などのニーズに応じた支援を行います。
- ☞ 神奈川の特徴を生かした国際交流を推進するため、湘南国際村への国際会議などの誘致や、神奈川、中国・遼寧省、韓国・京畿道の青少年とのスポーツ交流事業など友好交流先を中心とした交流を進めます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 神奈川ゆかりの外国人などのネットワーク化、「かながわ国際ファンクラブ」結成	県 民間	ファンクラブの結成、ネットワーク化の推進		
② 大学やNPO、企業と連携した留学生などへの支援機能の整備	県 民間	調査・準備・支援	コーディネート・情報発信・支援	
③ 国際会議やイベントの誘致、友好交流先を中心とした国際交流の推進	県 民間	国際会議やイベントの誘致、交流推進		

2. 県内企業の海外展開支援と外国企業の誘致

- ☞ 高度なオンリーワン技術を持つ中小企業の海外への販路拡大を促進するため、海外での事業展開に関する情報提供や商談会の開催などにより支援します。
- ☞ 外国企業を誘致するため、トップセールスによる海外プロモーション活動や外国企業向けサポートオフィスの「IBSCかながわ」の運営などを行います。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 中小企業の海外事業展開に向けた支援	県 民間	情報提供、商談会の開催など		
② 海外プロモーションなどによる外国企業の誘致	県 ジェトロ	プロモーション活動、サポートオフィス運営		

3. 外国人観光客の誘客促進

- ☞ 外国人観光客の増加を図るため、トップセールスのほか、国・市町村・民間事業者などとの連携により、海外での観光展、商談会でのプロモーション活動、メディアの招聘などに取り組めます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 海外での観光プロモーションなどによる外国人観光客の誘客	県、市町村、民間	海外観光展やメディア招聘事業の実施		

4. 国際戦略総合特区を活用した拠点形成

- ☞ 京浜臨海部において、国の総合特区制度を活用し、ライフサイエンス分野などのグローバル企業の集積を通じて、新たな医薬品・医療機器の開発・製造や健康関連産業などを創出する国際戦略拠点の整備を図ります。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区による国際戦略拠点の形成	県、市、民間	国際戦略拠点の整備		

プロジェクトのねらい

- 👉 農林水産資源の利活用による地域活性化
- 👉 活力ある森林づくり
- 👉 水産資源の豊かな海づくり

本県の農林水産業は、県民に新鮮で安全な食料の供給や住宅・家具の材料となる木材の生産活動を通じて、緑の提供や県土・環境の保全に寄与しています。一方、担い手の減少や高齢化、有効に活用されない農地、管理の行き届かない森林、水産資源の減少などの課題も抱えています。

そこで、県民の求める「食」の提供の推進、県産木材の有効活用の促進や水産資源の回復と有効利用の促進に取り組み、神奈川の特色を生かした農林水産資源の利活用により地域活性化を図ります。



農林水産業の担い手の育成

具体的な取り組み

1. 県民の求める「食」の提供の推進

- ☞ 食を通じた地域の活性化のため、消費者や加工・小売・飲食業者のニーズに応じた新たな地産地消のしくみづくりや県が開発した新品種などの生産、かながわブランドサポート店などとの連携に取り組みます。
- ☞ 県民の求める「食」を供給する担い手を確保するため、創意工夫により生産や販売の発展を目指す経営体の育成や、農業に意欲のある個人や企業などの新規参入を支援します。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 新たな地産地消のしくみづくり	県 民間	新たなしくみの検討・調査、体制づくり		
② 農業への新規参入の支援	県、市町村 民間	新規参入の支援		

2. 県産木材の有効活用の促進

- ☞ 木材を活用しながら森林の持つ様々な働きを維持していくため、林業を再生し、間伐材など県産木材の生産を促進します。
- ☞ 活力ある森林づくりにつなげていくため、県産木材の新たな流通システムの構築や品質と性能の確かな県産木材製品の生産と消費拡大を推進します。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 県産木材の生産の促進	県 民間	生産拡大の支援		
② 新たな流通のしくみづくり等による県産木材（素材・製品）の安定供給	県 民間	検討・調査、整備、運営、支援		

3. 水産資源の回復と有効利用の促進

- ☞ 地場の水産物を安定的に提供するため、稚魚を放流して資源を増やすなど、つくり育てる漁業（栽培漁業）や、減少した資源を回復させ持続的に有効利用する、守り育てる漁業（資源管理型漁業）を推進します。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① つくり育てる漁業（栽培漁業）の推進	県 民間	体制づくり、技術開発		
② 守り育てる漁業（資源管理型漁業）の推進	県 民間	資源管理の推進、調査		

プロジェクトのねらい

- 👉 活力と魅力ある県土の形成
- 👉 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

羽田空港の国際化やさがみ縦貫道路の開通、リニア中央新幹線の建設促進と県内駅設置などにより、県内経済の活性化と交通利便性の向上が期待されています。また、こうした県内外にわたる交通ネットワークの充実とともに、自然環境や景観、歴史などの地域の特性を生かした、誰もが訪れたい魅力あるまちづくりも求められています。

そこで、交流と連携を支える道路網の整備、交流と連携を支える鉄道網の整備、国際競争力の強化に向けた空港政策の充実、魅力あるまちづくりの推進に取り組む、活力と魅力ある県土の形成を図ります。



建設中のさがみ縦貫道路

具体的な取り組み

1. 交流と連携を支える道路網の整備

☞ 地域活性化や県民生活の利便性の向上と、県民の安全・安心を確保するため、幹線道路ネットワークの整備を推進します。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 自動車専用道路網の整備 (さがみ縦貫道路、新東名高速道路、厚木秦野道路、(仮称)綾瀬インターチェンジなど)	国 県 市 民間	自動車専用道路などの調査・整備		
② インターチェンジ接続道路や交流幹線道路網の整備及び地域分断・交通のボトルネックの解消	県	交流幹線道路などの調査・整備		

2. 交流と連携を支える鉄道網の整備

☞ 全国との交流連携を促進するため、リニア中央新幹線県内駅などによる南北ゲートの形成を図るとともに、在来線を有効活用した鉄道ネットワークの充実強化を図ります。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 神奈川東部方面線などの整備促進	国 県 市 民間	神奈川東部方面線などの整備促進		
② リニア中央新幹線の建設促進と県内駅設置、東海道新幹線新駅の設置、JR相模線複線化等の促進	県、市町村民間	リニア中央新幹線の建設促進など		

3. 国際競争力の強化に向けた空港政策の充実

☞ 我が国の国際競争力を強化するため、羽田空港等の機能の向上を図るとともに、国際化を生かしたまちづくりなどに取り組みます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 羽田空港の国際線機能の一層の充実、羽田・成田リニア構想の推進	国 県 市 民間	羽田空港の国際線機能の一層の充実など		
② 羽田空港の国際化を生かしたまちづくりの推進、空港周辺のアクセスの整備促進	国 県 市 民間	国際化を生かしたまちづくりの推進など		

4. 魅力あるまちづくりの推進

☞ 豊かな自然環境を生かした環境と共生する都市圏の形成を図るとともに景観や歴史、邸園文化などの地域の特色を生かし、誰もが訪れたい魅力あるまちづくりを進めます。

主 な 取 組 内 容	実施主体	2012	2013	2014
① 環境共生モデル都市ツインシティの整備や県央・湘南都市圏における環境共生の取り組みの推進	県、市町村民間	ツインシティ整備に向けた調査・設計など		
② 地域の特色を生かしたまちづくりの推進	県、市町村民間	地域の特色を生かしたまちづくりの推進		



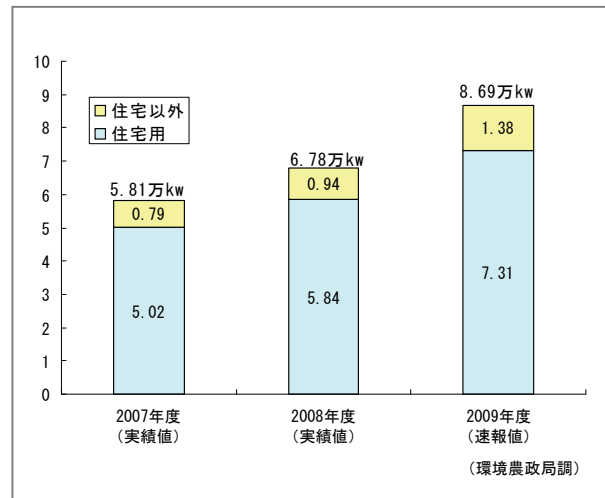
プロジェクトを とりまく状況



太陽光発電の導入量の推移

県ではこれまでも、地球温暖化対策の観点から、太陽光発電の普及啓発を進めてきましたが、原子力発電所事故による電力不足に対応するため、かながわソーラーバンクシステムなどをスタートさせ、一層の導入促進に取り組んでいます。

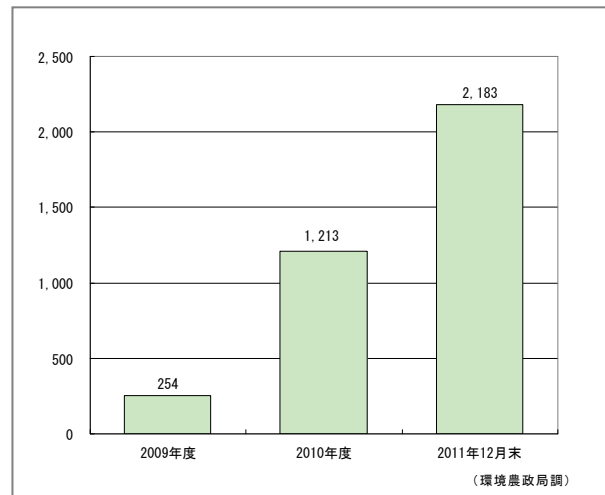
県内の太陽光発電の導入量の推移を見ると、2009年度末で約8.7万kw程度と推計され、前年度と比較すると、約1.9万kw増加しています。



電気自動車（EV）の普及台数の推移

県内のEVの普及台数は、リチウムイオン電池搭載のEVが市販された2009年度は254台でしたが、その後、飛躍的に増加し、2011年12月末現在で2,000台を超えています。

走行中に二酸化炭素（CO₂）を排出しないEVは、地球温暖化の防止、石油依存度の低減など環境・資源問題の有望な切り札の一つであり、また、各家庭などへの普及により蓄エネとしての役割を果たすことも期待されています。



国の新成長戦略に示された成長分野

国は「新成長戦略」において、今後の成長が見込まれる産業分野として、7つの戦略分野を定め、新たな需要と雇用創出を見込んでいました。

そうした中で、福島第一原子力発電所の事故が発生し、再生可能エネルギーの導入の気運が高まったため、エネルギー政策を担うグリーン・イノベーション分野では、急速な市場拡大や技術革新が期待されています。



大規模地震発生時に想定される被害

2011年3月に発生した東日本大震災では、想定を越えた地震・津波により、死者数が16,000人以上、全半壊建物が368,000棟以上となるなど、甚大な被害をもたらされました。

一方、県の地震被害想定調査結果では、「三浦半島断層群の地震」で死者数が4,350人、全半壊建物が523,540棟と想定されるなど、大規模地震が発生した場合、大きな被害が想定されます。

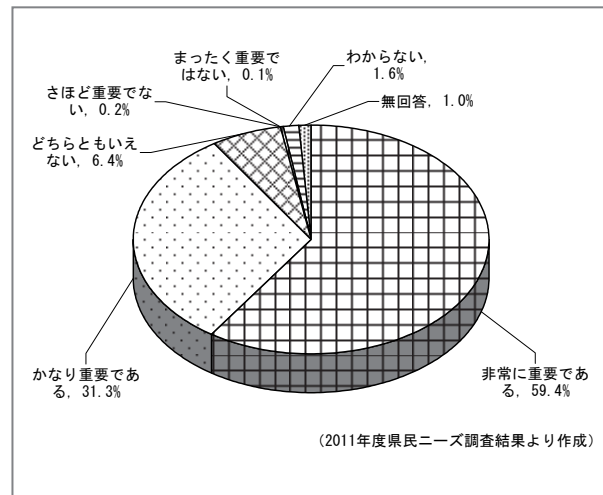
項目	想定地震 ※県内数値			東日本大震災 ※全国数値 ()内は県内数値
	三浦半島断層群の地震	神奈川県西部地震	東海地震	
マグニチュード	7.2	7.0	8.0	9.0
死者数(人)	4,350	430	130	16,131 (4)
重傷者数(人)	35,800	1,930	940	612 (17)
全壊棟数(棟)	250,040	22,200	12,720	128,497 (0)
半壊棟数(棟)	273,500	36,400	100,630	240,090 (38)
経済被害額(兆円)	40.4	2.5	6.2	— (—)

注1 「想定地震」の記載は、安全防災局「神奈川県地震被害想定調査」(2009年3月)による。
注2 「東日本大震災」の記載は、消防庁災害対策本部「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(143報)」(2012年1月13日)による。
また、全壊棟数及び半壊棟数は、住家被害のみの数値である。

地震、台風、火災などへの対策が十分整っていることの重要性

2011年度の県民ニーズ調査によると、「地震、台風、火災などへの対策が十分整っていること」について「非常に重要である」と「かなり重要である」を合わせた《重要である》との回答が9割を超えています。

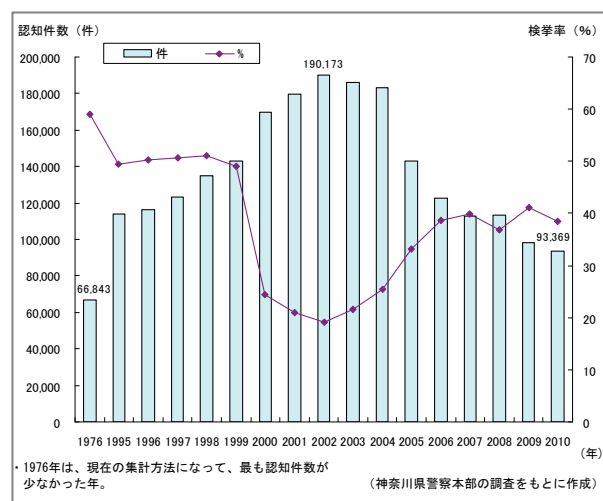
また、県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野として「防災対策」が46.1%と、前年度の35.0%から11.1ポイント増となっています。



刑法犯認知件数と検挙率の推移

県内の2010年刑法犯認知件数は、93,369件で、戦後最多の件数を記録した2002年の190,173件と比べほぼ半減しており、検挙率も38.5%と戦後最低を記録した同年の19.2%から上昇し、指数上の治安は回復傾向にあるといえます。

しかし、ひったくりや振り込め詐欺など、県民が身近に不安を感じる犯罪の発生などにより、県民の体感治安は改善されているとはいえない状況にあります。

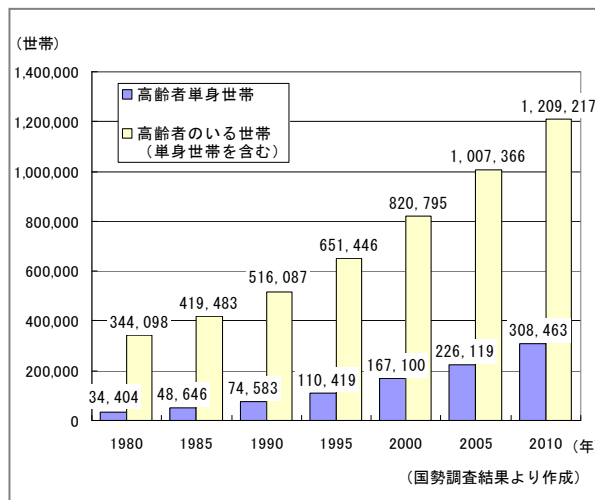




高齢者世帯数の推移

神奈川の高齢化率は、現時点では全国に比べて低いものの、今後、全国を上回るスピードで、超高齢社会へ移行することが予測されています。

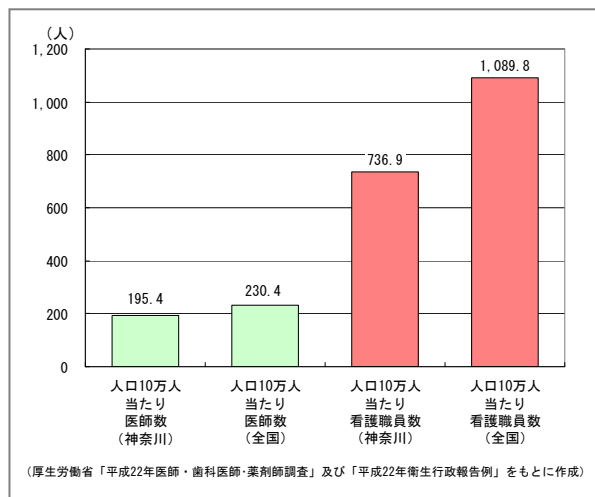
県内の高齢者世帯数の推移を見ると、1980年から2010年の30年で、約34万世帯から約120万世帯へと増加し、そのうち高齢者単身世帯は約3万4千世帯から約31万世帯へと約9倍の伸びを示して増加しています。



医師、看護職員の状況

全国的に医師や看護職員の確保が難しい状況が続いており、今後、超高齢社会へと移行していく中で、医師や看護職員をはじめとした医療人材の不足が懸念されています。

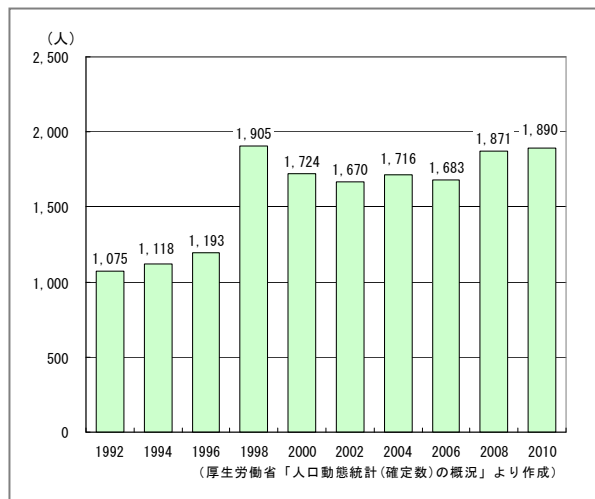
2010年の人口10万人当たりの医師数及び看護職員数を見ると、医師は全国平均230.4人に対し195.4人、看護職員は全国平均1,089.8人に対し736.9人となっており、特に看護職員の不足が著しくなっています。



自殺者数の推移

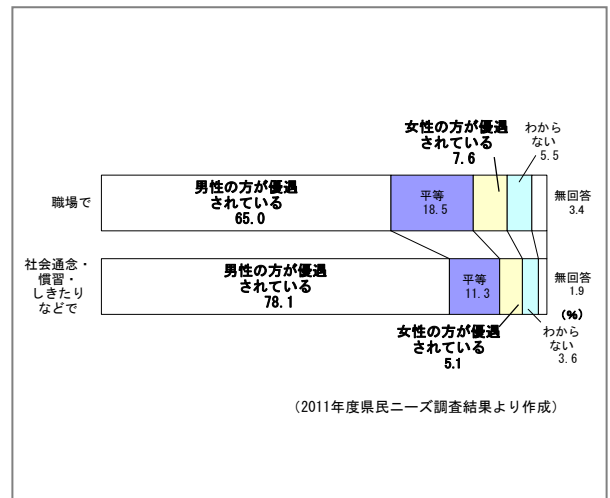
我が国の自殺を原因とする死亡率は、世界でも高い水準となっています。

県内の自殺者数の推移を見ると、1998年に急増し、その後も高い水準で推移しています。2006年には若干減少が見られましたが、2007年以降、再び1,800人を超えて推移しており、深刻な状況が続いています。



「職場」「社会通念など」において、男女の地位は平等になっていると思う県民の割合

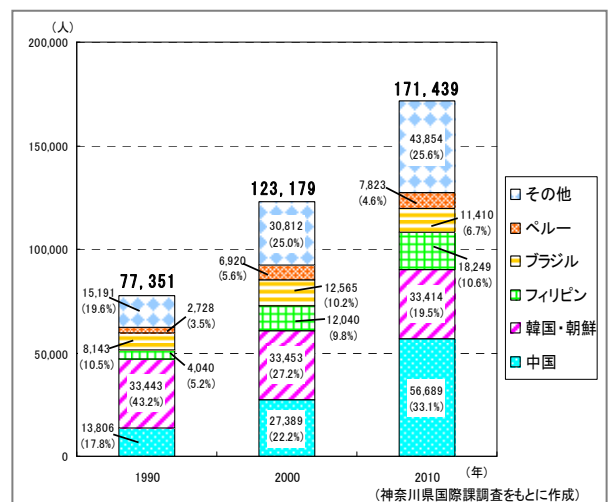
男女がともに生き生きと心豊かにくらす社会づくりに取り組んでいます。2011年度の県民ニーズ調査によると、「職場で」、「社会通念・慣習・しきたりなどで」の分野において、男女の地位は平等になっていると思うか、とたずねたところ、いずれも「男性の方が優遇されている」が「女性の方が優遇されている」を大きく上回っています。



国籍別の外国人登録者数の割合の推移

神奈川は外国籍県民が多く、外国人登録者数は、東京都、大阪府、愛知県に次ぎ、全国で4番目となっています。

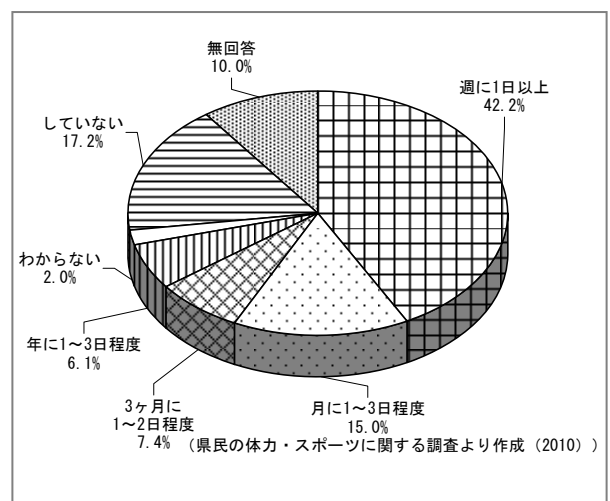
県内の外国人登録者数を国籍別に見ると、1990年には119か国でしたが、2010年には164か国と多様化が進んでいます。また、1990年には韓国・朝鮮の方が最も多く43.2%を占めていましたが、2010年には中国をはじめ、それ以外の国籍の方が80.5%となっています。



成人の週1回以上のスポーツ実施率

健康で豊かな生活を送るためには、日ごろからスポーツをする習慣づくりが大切です。

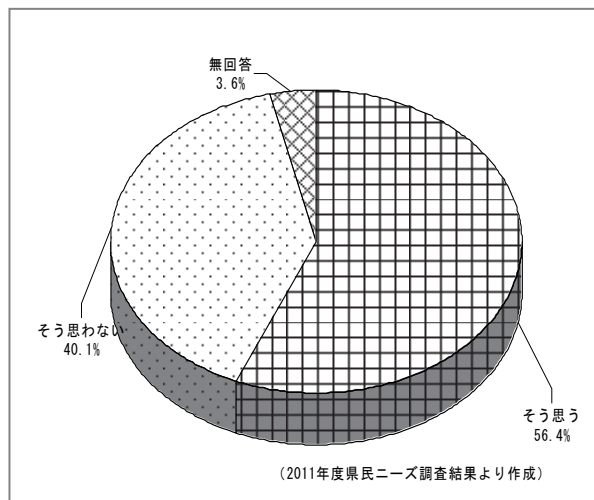
2010年における県内の成人が週に1日以上スポーツを実施する率は42.2%となっています。30歳代や40歳代を中心に、仕事が忙しくて時間がない、あるいは機会がないなどの理由から、スポーツ実施率が低い状況にあります。



子ども生み育てる環境が今のままでは、子どもを持つのはむずかしいと思う県民の割合

核家族化、地域コミュニティの機能の弱体化による社会のつながりの希薄化や厳しい経済情勢の影響などにより、子どもを生み、育てることに不安を持つ県民の割合が多くなっています。

2011年度の県民ニーズ調査によると、56.4%の県民が「子どもを生み育てる環境が今のままでは、子どもを持つのはむずかしい」との設問に「そう思う」と答えています。

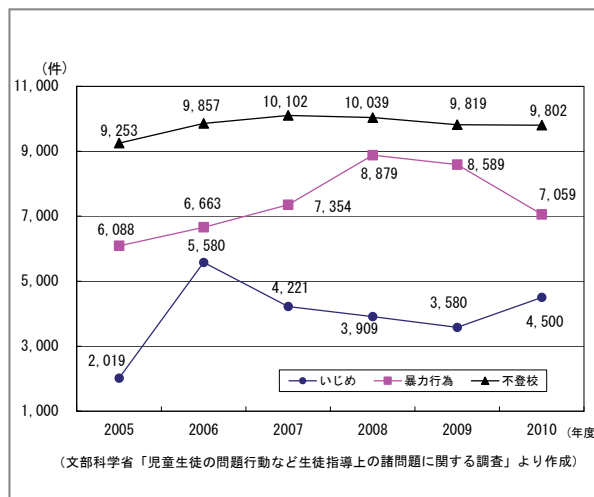


いじめ・暴力行為の発生件数と不登校の児童・生徒数の推移

本県はいじめの認知件数・暴力行為の発生件数、不登校の児童・生徒数は全国と比較して高い水準にあり、深刻な状況が続いています。

公立学校における2010年度の暴力行為の発生件数は7,069件となり前年度と比べて減少している一方、いじめは4,500件となり前年度より多く認知されています。

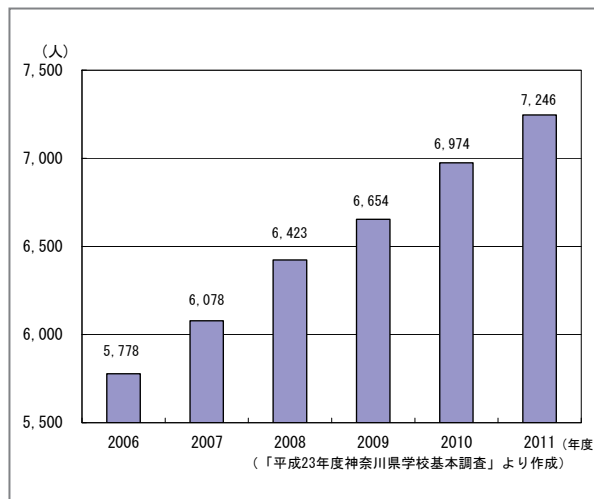
また、公立小中学校における不登校の児童・生徒数は9,802人となり前年度に比べてほぼ横ばいの状況となっています。



特別支援学校の児童・生徒数の推移

様々な障害のある子どもたちに対して、きめ細やかな教育を求める人が増えており、特別支援学校への入学を希望する児童・生徒数は年々増加の傾向にあります。

2011年度における特別支援学校の児童・生徒数は7,246人となり、前年と比べて272人の増加、2006年度と比べて1.25倍の増加となっています。

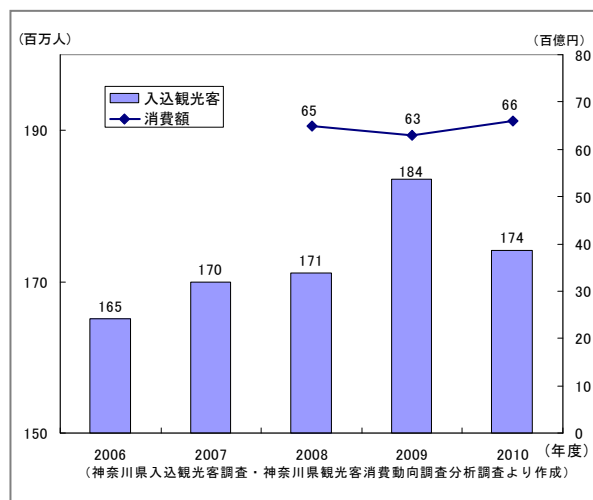




入込観光客数と観光消費額の推移

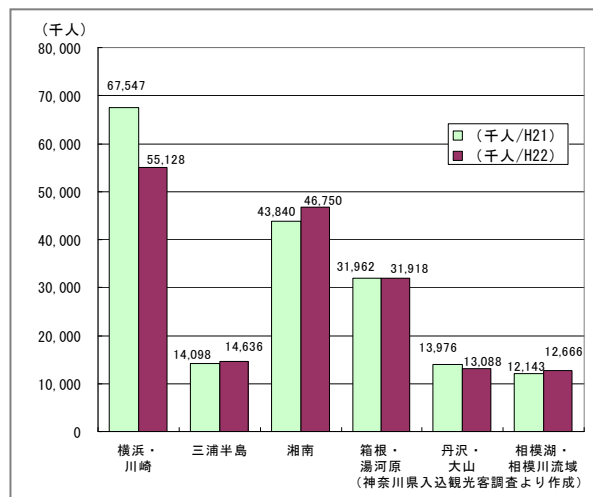
神奈川を訪問する観光客数は、順調に推移しており、2005年から毎年過去最高を更新し、2009年には過去最高となる184百万人となりました。2010年は前年に比べ減少したものの、過去2番目となっています。

一方、観光客が県内で消費する観光消費額を見ると、2008年から2010年はほぼ横ばいで推移し、2010年は6千6百億円となりました。



地域別の入込観光客数の推移

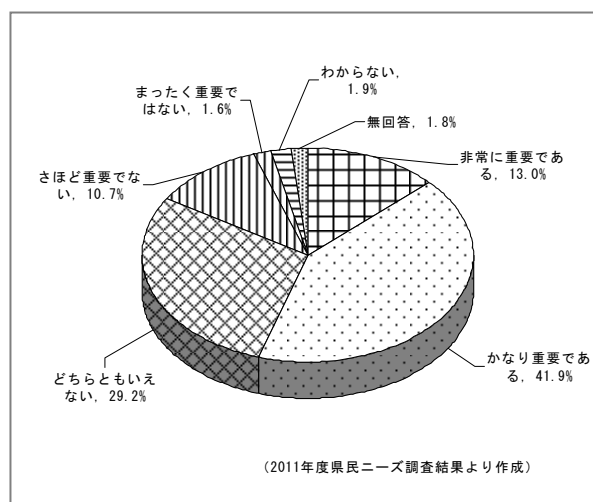
地域別の観光客の状況を見ると、横浜・川崎地域では、18.4%減の55,128千人、三浦半島地域では、3.8%増の14,636千人、湘南地域では、6.6%増の46,750千人、箱根・湯河原地域では、0.1%減の31,918千人、丹沢・大山地域では、6.4%減の13,088千人、相模湖・相模川流域では、4.3%増の12,666千人となっています。



文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていることの重要度

文化芸術は、人々が安らぎや生きる喜びを見出すうえで欠かせないものであり、心豊かな生活の実現に必要なものです。

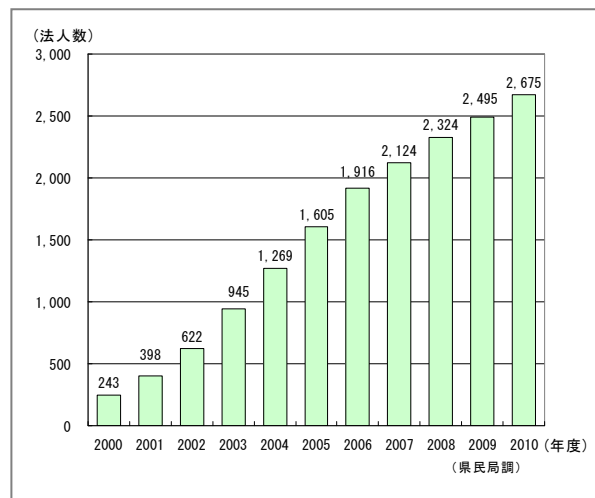
2011年度の県民ニーズ調査によると、「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」の重要度について、「非常に重要である」と「かなり重要である」を合わせた《重要である》と回答した方が54.9%となっています。



NPO法人の認証数の推移

本県では地域社会の新たな担い手として、福祉や子育て、環境、防犯、国際交流など多くの分野で、NPO法人が活躍しています。

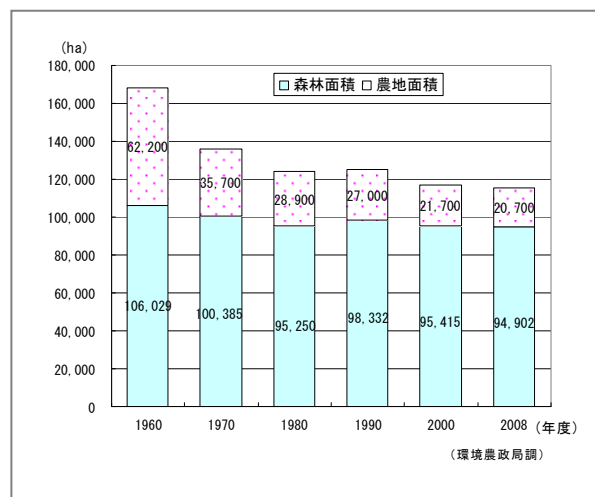
県内の認証NPO法人数を見ると、2011年3月末時点では2,675法人となっており、10年前の2000年度に比べて10倍以上、1年前の2009年度と比べても7.2%増加するなど、ボランティア活動がさらに活発化しています。



森林・農地面積の推移

1960年以降の県内の森林・農地の面積を見ると、都市化の進展に伴う土地利用や産業構造の変化を主要因として、1960年から1970年にかけて大幅に減少し、その後も緩やかな減少傾向が続いています。

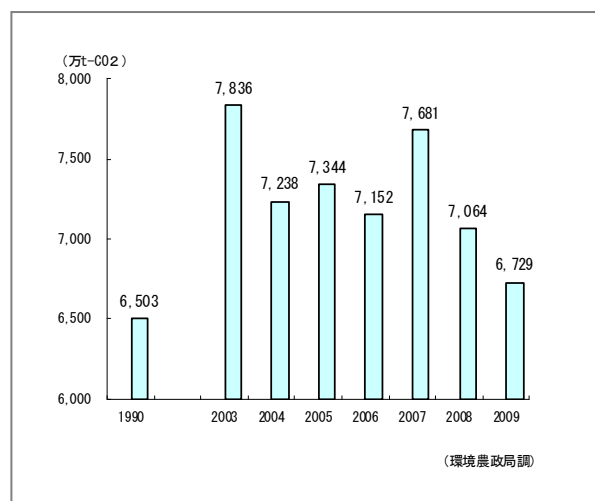
直近を見ると、2000年に森林は95,415ha、農地は21,700haでしたが、2008年には、それぞれ、94,902haと20,700haとなっています。



二酸化炭素排出量の推移

事業所などにおける省エネルギー対策や家庭における太陽光発電設備の普及、EVの導入促進など、企業や県民による地球温暖化防止に向けた取組みが進められています。

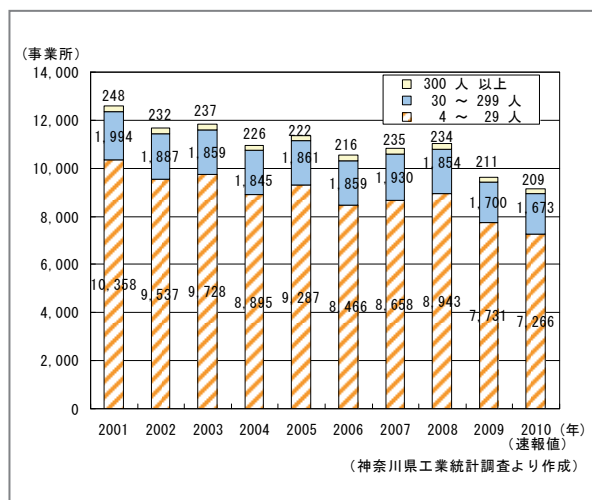
こうした取組みの成果や景気低迷の影響などにより、2008年度、2009年度と県内の二酸化炭素総排出量は減少しましたが、地球温暖化対策計画の基準年である1990年と比較すると、2009年度（速報値）の排出量は3.5%上回っています。



従業員規模別の製造業事業所数の推移

県内には、製造業の事業所が集積していますが、経済のグローバル化や円高基調、産業構造の転換などにより、事業所数が減少しています。

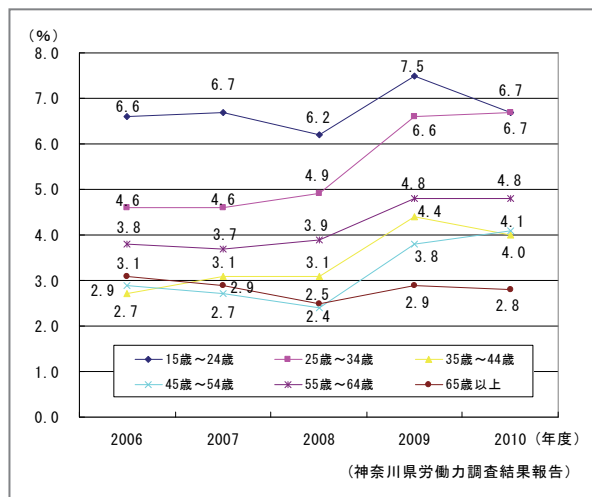
県内の製造業の事業所数を見ると、2009年に10,000事業所を割り込みました。従業員規模別では、2010年の速報値では、従業員数4～29人が7,266事業所、30～299人が1,673事業所となり、中小規模の事業所が減少しています。



年齢階級別の完全失業率の推移

経済状況が低迷する中で、県内でも厳しい雇用情勢が続いています。

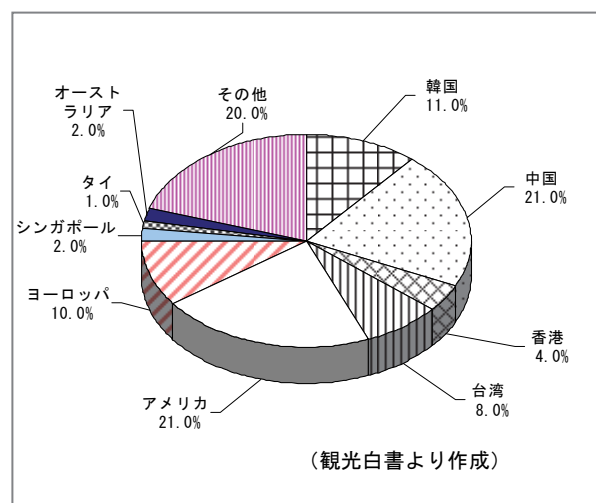
県内の年齢階級別の完全失業率の推移を見ると、15歳～24歳では6%以上の率で推移しています。また、25歳～34歳では、2006年には4.6%でしたが、2010年には6.7%となり、若年層の完全失業率が高い水準で推移しています。



外国人宿泊者の国籍別内訳

羽田空港の国際化などにより、神奈川を訪問する外国人観光客の増加が期待されています。

2010年の外国人延べ宿泊者の国籍別の内訳を見ると、中国21.0%、韓国11.0%、台湾8.0%、香港4.0%となっており、アジアからの観光客が、全体の47%を占めています。

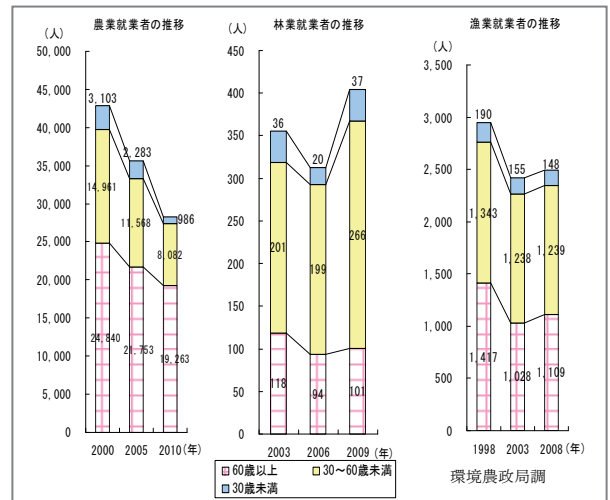


農林水産業の年齢階級別従業者数の推移

農林水産業では、従事者の高齢化と担い手不足の傾向が続いています。

農業従業者数は、2005年に35,604人でしたが、2010年には28,331人となり、5年前に比べて7,273人（20.4%）減少しています。

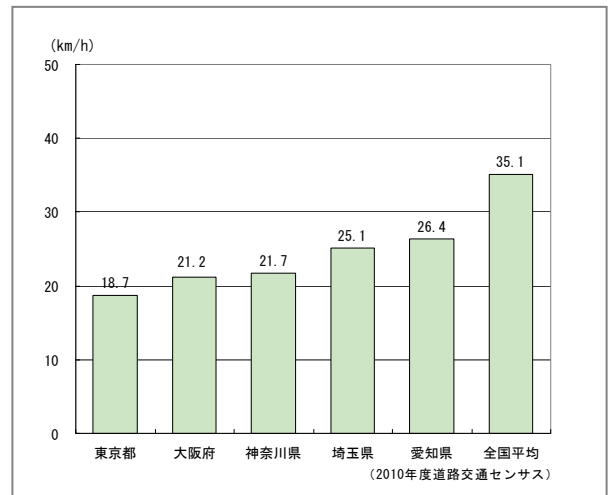
一方、林業や漁業の従業者数は、水源環境保全税による森林整備の増大等を見据えて、林業労働力の確保に取り組んだことなどもあり、増加の傾向が見られます。



道路の混雑時平均旅行速度（全国下位5都府県）

神奈川は、900万人を超える人口を擁し、日本経済をリードする産業と高い技術力が集積していますが、県内各地では幹線道路に慢性的な渋滞が発生し、社会経済活動や県民生活に大きな影響を与えています。

県内の朝夕の道路の混雑時に調査した自動車の平均旅行速度を見ると、全国平均の約6割の21.7km/hであり、東京都、大阪府に次ぎ、ワースト3位となっています。



鉄道のピーク時1時間あたりの平均混雑率

県内鉄道の混雑は、東京都心方面に向かう路線や、それらに接続している路線では、依然として著しい混雑状況にあります。

県内のピーク時1時間あたりの平均混雑率を見ると、180%（折りたたむなどして無理をすれば新聞を読める程度）を超えている区間が多くあります。

線 名	区 間	混雑率 (%)
JR東海道線	川崎 → 品川	188
JR横須賀線	新川崎 → 品川	193
JR南武線	武蔵中原 → 武蔵小杉	191
JR横浜線	小机 → 新横浜	183

(国土交通省資料2010年時点)

